

長野市長 加藤久雄様

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急要望（第6次）

2020年5月14日
日本共産党長野市議団
団長 野々村博美

長野県においても今日にも緊急事態宣言が解除の方向となっていますが、残念ながら長野市においてはまだ感染者が発生する状況となっています。今後も引き続き市民の皆様へ自粛の協力を求めていくこととなります。昨年の災害に引き続く今回のコロナ感染の拡大にご苦労いただいている皆様へ心より感謝と敬意を表します。

さて一昨日の政策説明会と昨日の記者会見において加藤市長より、企業が従業員の感染について自主公表を行っていることに対して、「公表しないことが望ましい」旨の発言をされました。党長野市議団に対して複数の市民の方から、「企業が自主的に公表することは自由ではないか。市民が疑心暗鬼になるより、このような企業の良識を歓迎したい。」として抗議の声が寄せられています。

加藤市長が自ら濃厚接触者となった経験から発表しないことが市民利益になるという考えをもたれたのかもしれませんが、過日のJRにしても整骨院にしても、不特定多数の方が関わる場合は自治体として公表せざるを得ないのではないのでしょうか。

行政は、不幸にも感染されてしまった方、あるいは濃厚接触者となられた方のプライバシーを最大限に守る努力をしなければならないことは当然です。同時に市民の不安感を取り除く対策が必要です。そのためにもPCR検査をいっそう拡大し、疑心暗鬼にならないよう、市民が冷静でいられるようにすることが何よりも求められます。そして行政と市民との信頼関係が大切です。

「社名が知られてプラスになることは一つもない」とした加藤市長の発言についてはいったん取り消していただき、あらためてプライバシー保護と同時に一部の人によるこころない誹謗中傷、犯人捜しのような行動を慎むよう求め、落ち着いた生活ができるよう対策を強めていただきたいと思います。

ご検討をよろしくお願いいたします。